

## 朝鮮戦争における中国の参戦

高, 蓓  
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494482>

---

出版情報 : 比較社会文化研究. 7, pp.29-37, 2000-03. 九州大学大学院比較社会文化研究科  
バージョン :  
権利関係 :

## 朝鮮戦争における中国の参戦

高 蓓

### はじめに

1950年6月25日、朝鮮半島の武力による統一を目的とした朝鮮戦争が勃発した。その後、米軍を主体とした「国連軍」の介入、さらに中国人民志願軍の参戦によって、南北朝鮮の内戦は国際戦争にエスカレートし、事実上の米中対決になった。

1949年10月1日に成立したばかりの中華人民共和国は、自分自身が経済復興や国内統一などのさまざまな難題に直面していたにもかかわらず、膨大な人的・財政的・物的犠牲を払い、朝鮮戦争に参戦した。

中国の朝鮮戦争参戦は、米中対立や中ソ同盟などの外的要素に影響されていた。そして、それらの要素に影響されるたびに、中国は参戦への傾斜を強めていった。

1950年6月30日、アメリカは朝鮮戦争が勃発してからわずか5日後に、空・海・地上軍の全面的介入を決定した。そして、トルーマン(Truman, Harry S.)大統領は6月27日の声明において、第七艦隊の台湾海峡への派遣を宣言した。アメリカがとった行動は、朝鮮戦争の勃発に積極的な反応を示さなかった中国に衝撃を与えた。それは、1950年5月頃から台湾解放の準備を進めていた中国共産党にとって、アメリカの朝鮮戦争介入は台湾解放の大きな障害になったからであった。結果として、中国指導部は朝鮮半島でアメリカと直接対決し、戦場で実際にアメリカに勝つことによって台湾問題の徹底的解決を望んだ。中国指導部は台湾解放を諦めたゆえに朝鮮戦争に参戦したではなく、朝鮮戦争でアメリカを破ることを台湾解放にとっての不可欠の前提条件と判断したからこそ朝鮮戦争に参戦した、と考えられる。

また、アメリカの朝鮮戦争介入は、ソ連にも大きな影響を及ぼした。アメリカとの直接対決を恐れ、終始参戦しない態度を示したスターリンは、はやくも1950年7月はじめ頃から、中国指導部に参戦するようプレッシャーをかけはじめた。中ソ同盟条約を結びながらも、朝鮮戦争直前まで中国を軽視・懐疑し続けたソ連指導部は、この時期になって、身代わりになってくれる中国を必要とした。また、ス

ターリンは自ら参戦することを拒否したものの、中国の参戦軍に軍事援助を提供する約束をした。ソ連の支援は、アメリカと対戦する中国に大きな自信を与えたことは言うまでもない。さらに、最も重要なのは、ソ連に必要とされた中国は、参戦すれば間違いなくスターリンの賞賛と信頼を得ることができる、と期待していたであろう。

そして、米軍を主体とした「国連軍」の参戦によって、北朝鮮人民軍の状況が急速に悪化した。中国指導部は、「国連軍」が仁川上陸に成功し、戦況を大きく転換させてから、強い危機感を持つようになった。毛沢東はアメリカが戦争をさらに中国までに拡大することを強く警戒、そして恐れていた。さらに、「国連軍」が10月上旬に38度線を越えて北上し、中朝国境までに迫ってくることは、中国の東北地域に直接の脅威を与えた。東北地域は、当時中国の唯一の工業基地であり、中国の経済建設における重要な責任を負ったために、中国指導部はその東北工業基地を危険にさらすはずがなかった。従って、自国防衛の問題は中国の参戦を決定的に影響するようになった。

結果として、朝鮮戦争参戦における中国指導部の政策決定は、まさにアメリカの軍事介入、ソ連の働きかけ、そして北朝鮮の敗退がもたらした中国自身の危機という、三つの要素に影響されながら進められた。

このように、朝鮮戦争における中国の参戦は、新たな外的要素に左右されるたびに、その性格が変化していたことは明らかである。朝鮮戦争の初期、アメリカが介入し、中国の台湾解放に障害をもたらしたときに、中国の参戦はアメリカとの直接対決の性格が強かった。その後、ソ連に参戦するようプレッシャーをかけられた時期に、中国指導部は参戦することによってソ連への忠誠をアピールしようとした。最終的に、北朝鮮軍が敗退し、戦争の危険を中国の東北地方までもたらした時期に、中国の参戦は自国防衛という性格を持つようになった。

従って、中国の参戦を考える場合は、当時中国を取り巻く国際環境に注目しなければならない。

本稿はこのように中国の国益と、当時の中国を取り巻く国際環境を視野に入れながら、ロシアと中国で公開された

最新資料を利用して、中国の朝鮮戦争参戦の過程を分析し、上述の点を明らかにしようとするものである。

## 1. 米中対立と中国の朝鮮戦争参戦

### (1) 米中対立の起源

朝鮮戦争は米軍を主体とした「国連軍」の介入、さらに中国人民志願軍の参戦によって、事実上の米中対決になった。

しかし、直接対決までに至った米中の対立は、決して朝鮮戦争から始まったものではなかった。

アメリカと中国共産党の対立関係は、すでに1946年から国共内戦の時期から始まった。国共内戦において、アメリカは国民党を大規模に支援し、中国共産党と敵対関係にあった。さらに、共産党が1949年4月に国民党政府の首都であった南京を占領した後も、アメリカは台湾に逃れた国民党との関係を絶とうとしなかった。

一方、1949年5月、6月を中心に、共産党は中国の経済復興のためにアメリカの援助に期待し、積極的に対米接近を試みた。それにもかかわらず、アメリカは共産党政権を認めようとせず、対立の姿勢を変えなかった。これによって、中国共産党は明確に経済援助を約束してくれたソ連への「一辺倒」を決意し、ソ連との同盟によって生き延びることを望んだ。

しかし、1949年後半、世界情勢が激しく変化した中で、アメリカにとって台湾の国民党政府の戦略的重要性は死活的でなくなった。アメリカ政府が1949年8月の『中国白書』をはじめ、1950年1月5日のトルーマン大統領の台湾問題に関する正式声明、1月12日のアチソン（Acheson, Dean G.）國務長官のナショナル・プレス・クラブでの演説などにおいて、「中国の内政に介入しない、そして台湾問題に干渉しない」という、一連の政策転換に踏み切り、共産党政権との関係改善の可能性を示唆したが、今度はソ連との同盟を決意した中国共産党がそれを拒否した。さらに、アメリカは中ソが同盟関係を結ぼうとした時期に、台湾問題に関する政策の転換を行った。このことも、中国共産党にアメリカへのさらなる不信感を与えた。

結局、アメリカと中国共産党の関係は、互いの誤算を重ね、徹底的な対立関係にまで至った。

また、米中対立の中心になっている台湾問題は、その後も米中関係に大きな影響を与え続けた。

中国共産党が台湾問題に徹底的に拘ったことには、それなりの理由があった。1949年10月1日に、共産党は中国のほとんどの領土を解放して中華人民共和国を設立したとは言え、中国を代表する唯一の政府としてまだ国際社会に認

められなかったことは事実であった。そして、国連においても、中国の代表権が台湾の国民党政府に握られていた。（1949年当時のデータを見つけることができなかったが、）1959年の『国際年報』の統計によれば、「北京政府を承認した国の数は、1959年11月現在34カ国に達し、国民政府を承認している国の45カ国より若干下回っている」<sup>(1)</sup>。従って、国際社会に認められ、しかも国連安保理の常任理事国の一つである国民党政府を倒すことが、共産党政権にとっての中国を代表する唯一の政府になる確実な方法であったと言える。このように、台湾問題は中国共産党にとって領土・統一問題以上に重要な意味を持っていた。そして、中国共産党はアメリカの国民党支持を恐れ、アメリカに国民党との関係を絶つよう繰り返し要求した理由もここにあると考えられる。

そして、中国指導部は1950年5月から、台湾解放に向け本格的に動き始めた。中国人民解放軍は5月下旬までに海南島をはじめ、国民党残存勢力が占領した沿海島嶼を次々に解放し<sup>(2)</sup>、台湾解放への第一歩を順調に踏み出した。中国共産党による台湾の解放がすでに秒読み段階に入ったと思われるが、6月25日に朝鮮戦争が勃発した。従って、朝鮮戦争勃発後のアメリカ第七艦隊の台湾海峡への派遣を、アメリカの台湾問題への公然とした介入と見なした中国共産党は、後に述べるように、台湾解放計画へのアメリカの脅威を感じたのである。

### (2) 米中対立と台湾問題の解決

朝鮮戦争の勃発に対し、速やかに反応したのはアメリカであった。6月30日、朝鮮戦争の勃発からわずか5日後に、アメリカの軍事介入は、空・海・地上軍の全面的投入までに至った。

また、軍事介入の実施と同時に、6月27日にトルーマン大統領は声明を発表した。北朝鮮の行動を「武力侵略」と批判する他、トルーマンは「こういった状況のもとで、共産軍による台湾の占領は、太平洋地域の安全および同地域で合法的な、しかも必要な職務を遂行しているアメリカ軍部隊に直接の脅威を与えることとなろう。このため私は、台湾に対するどのような攻撃をも阻止するよう第七艦隊に命令した。この行動の当然の帰結として、私は台湾の中国政府に対し、空海軍による大陸へのいっさいの攻撃を停止するよう要求した。第七艦隊はこのことの実行を監督するであろう」と、第七艦隊を台湾海峡に派遣することを宣言した。さらに、トルーマンは「アメリカ政府は中国の内紛に巻き込まれない」と表明した1950年1月5日の声明と裏腹に、「台湾の将来の地位における決定は、太平洋におけ

(1) 『国際年報』 第一巻、日本国際問題研究所、1961年初版、256-257頁。

(2) 軍事科学院軍事歴史研究部編 『中国人民解放軍60年大事記（1927-1987）』 軍事科学出版社、1988年、483-487頁。

る安全の回復、対日平和条約の調印または国連の考慮をまたねばならない<sup>(3)</sup>と、新たな「台湾中立化」政策を打ち出した。台湾の「中立化」は、蒋介石による中国本土への攻撃を抑止すると同時に、中国による台湾の攻撃を阻止するという狙いを持っていた<sup>(4)</sup>。

そして、7月7日に、国連安保理はアメリカ政府の主張に基づいて、韓国に軍事的支援を与えるための「国連軍」の結成を認めた<sup>(5)</sup>。翌日の8日にトルーマン大統領はマッカーサー (MacArthur, Douglas) を「国連軍」総司令官に任命した<sup>(6)</sup>。

一方の中国は、朝鮮戦争の勃発そのものに対して、積極的な反応を示さなかった。当時毛沢東のロシア語の通訳だった師哲によれば、毛は6月25日夜、西側の通信社の報道から朝鮮戦争の勃発を知った、という<sup>(7)</sup>。また、この時期に、北朝鮮には中国の大使館も設立されておらず、当時北朝鮮にある中国の唯一の政府機関は、東北行政委員会 (東北地方政府) が派遣した貿易事務所であった (さらに、当時事務所の責任者も休暇中であった)<sup>(8)</sup>。中国指導部は朝鮮戦争の詳しい情報さえ入手できない状況にあったと言える。

しかし、アメリカの朝鮮戦争への速やかな介入、さらに第七艦隊の台湾海峡への派遣が、中国指導部の姿勢を変えた。

中国指導部はまず、トルーマンの声明に敏感に反応した。6月28日、毛沢東は中央人民政府委員会第8次会议において、アメリカが取った行動を「アジアへの侵略」として厳しく非難した。そして、第七艦隊の台湾海峡への派遣について、「トルーマンは今年の1月5日にアメリカが台湾 (問題) に干渉しないと声明したばかりだったが、今頃になって、彼自身がそれはうそであったことを証明している…」と批判した<sup>(9)</sup>。

同じく6月28日、首相兼外相の周恩来は「中国領土台湾に対するアメリカの武装侵略についての声明」を発表した。この声明で、周恩来は「アメリカのトルーマン大統領は、…6月27日に声明を発表し、アメリカ政府は武力にうったえてわが台湾の解放を阻止することに決定した、と宣言し

た。そして、アメリカ第七艦隊はトルーマンの命令により、台湾沿海に出動した。私はいま中華人民共和国中央人民政府を代表して声明する。27日のトルーマン声明とアメリカ海軍の行動は、すなわち中国の領土に対する武力侵略であり、国連憲章を根本的に破壊するものである」と非難し、そして「アメリカ帝国主義者がどのような妨害行動を行おうとしても、台湾が中国に属するという事実は、永遠に変えることができない」と宣言した<sup>(10)</sup>。

毛沢東と周恩来の発言に見られるように、中国指導部はトルーマンの声明に示されたアメリカの「台湾侵略」の部分強く警戒した。台湾の解放を目前にした中国共産党は、すでにアメリカに一步も譲れない状況に迫られた。結果として、国共内戦の時期にさえ起こらなかった中国共産党とアメリカの直接対決は、避けられないようになった。中国指導部は、戦場でアメリカと決着をつけることによって、台湾問題の徹底的解決を望んだ、と考えられる。そして、同盟国のソ連に近隣して、すでに戦争状態に入った朝鮮半島が米中対決の戦場に選ばれた。

1950年10月24日、周恩来は中国人民政治協商会議第一回全国委員会第18次常務委員会会議において、「抗米援朝、平和を守る」と題する演説をした。演説の中で、周恩来は朝鮮戦争への参戦を振り返って、「朝鮮問題はわれわれにとって、ただの朝鮮問題であるだけでなく、台湾問題と関連している。米帝国主義 (者) はわれわれと敵対し、その防衛線を台湾海峡まで伸ばした…。アメリカが朝鮮を侵略し、われわれは出兵した…正当な理由はわれわれの方にあるが、彼らにはない。米帝国主義 (者) は武力で他国の人民を抑圧し (ているのに対し)、われわれは彼らの狙い通りにさせず、彼らを挫折させ、…撤退させるのである。それからわれわれは (朝鮮) 問題を解決する。…もし敵が撤退するとすれば、われわれは国連において談判の形で問題を解決する…。もし (朝鮮問題が) うまく解決できたら、米帝国主義 (者) は挫折され、(それによって今後の) 台湾海峡の情勢とアジアの情勢が変わってくるであろう<sup>(11)</sup>と述べた。

(3) Statement Issued by the President, June 27, 1950, *Foreign Relations of the United States 1950*, vol.7, pp.202-203. 以下FRUSと略記する。

(4) 菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房、1992年、321-322頁。

(5) Resolution Adopted by the United Nations Security Council, July 7, 1950, *FRUS* (1950), 7:329.

(6) Statement by the President, "General MacArthur Designated As Commanding General", *The Department of State Bulletin*, 23:576 (July 17, 1950):83.

(7) 李海文「中国義勇軍の出兵は何時決定されたか—周恩来、スターリン会談を論ず」、師哲『在歴史巨人身边—師哲回憶録』日本語版 (『毛沢東側近回想録』)、新潮社、1995年、405頁。この論文は、師哲の回想録の整理に加わった李海文が、回想録の日本語版出版にあたって、寄稿したものである。

(8) 柴成文・趙勇田『板門店談判』北京・解放軍出版社、第二版、1992年、22頁。

(9) 中共中央文献研究室『建国以来毛沢東文稿』第一卷、中央文献出版社、1987年、423頁。

(10) 中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室『周恩来外交文選』中央文献出版社、1990年、18-19頁。

(11) 同上、32-33頁。

さらに、10月2日毛沢東は中国人民志願軍の参戦をスターリンに知らせる電報<sup>(12)</sup>の中で、「われわれは朝鮮へ出動し、アメリカと対戦することを決定した以上は、第一に、(朝鮮)問題を解決しなければならないと考えている。すなわち、われわれは朝鮮国内でアメリカと他の侵略者を消滅させるか、もしくは朝鮮半島から追い出すつもりである。第二に、…アメリカが中国に宣戦する場合、(われわれはアメリカと)戦争状態にはいるのを備える…二つの課題の中で、中国軍は朝鮮国内でアメリカ軍を消滅できるかどうか、そして朝鮮問題を有効に解決できるかどうかは優先されなければならない。中国軍は朝鮮国内でアメリカ軍を消滅できたら、…そのときの状況は革命戦線にとっても中国にとっても有利である。すなわち、朝鮮問題はアメリカに勝つことで事実上解決できる」と語った<sup>(13)</sup>。毛沢東はアメリカに勝つことと、「朝鮮問題の解決」に強い拘りがあった。そして、毛が「朝鮮問題の解決」に拘った理由は、前述した10月24日の周恩来の発言で解釈できる。

このように、中国指導部は朝鮮問題と台湾問題を分離して考えていなかったことが明らかである。それは、朝鮮問題の解決は台湾問題の解決に直接の影響を与えることができる、と判断されたからである。そして、この時期に、中国の参戦はアメリカとの直接対決という性格を持っていた。

## 2. 中ソ同盟と中国の朝鮮戦争参戦

### (1) 中ソ同盟の形成

1949年6月30日、毛沢東は「向ソ一辺倒」政策を発表し、米ソ冷戦において、中国共産党が積極的にソ連陣営に参加することを明確にした。そして、1950年2月14日に中ソ友好同盟相互援助条約が締結され、中ソ同盟の体制は正式に形成された。

しかし、中ソの同盟への道は困難に満ちたものであった。1920-30年代には、革命の進み方をめぐって、ソ連共産党や世界革命運動のセンターだったコミンテルンと中国共産党の間にしばしば気まずい状態が生まれていた。農民を主体に革命を進めようとする毛沢東と、都市の労働者革命に固執するモスクワの間で何度か衝突があり、そしてそれが中国共産党の中に権力闘争をもたらした<sup>(14)</sup>。結局、1942年になって、毛沢東が党内にあるソ連とコミンテルンの支持を背景にしたソ連留学生グループの影響力を完全に抑え、権力を絶対的なものにした<sup>(15)</sup>。また、1941-42年の独ソ戦争において、スターリンは毛沢東の中国共産党に武力援助を要請したが、何度も毛沢東に断われていた<sup>(16)</sup>。さらに、1946年からの国共内戦の時期でも、毛沢東指導下の中国共産党はソ連指導部のアドバイスを再三無視し、スターリンの指示に公然と抵抗してきた<sup>(17)</sup>。一連の反抗の結果として、独自の社会主義革命の道歩んだ毛沢東の中国共産党はスターリンに強く警戒されるようになった。

一方、1947年後半になって、スターリンは国共内戦において、大衆の広い支持を受ける中国共産党に真の勝利のチャンスがあると判断したゆえ、共産党を支持するようになった<sup>(18)</sup>。中国共産党もアメリカとの対立が激化するにつれて、生き延びるために不満を持ちながら、ソ連との関係改善を進めた。最終的に、毛沢東は「向ソ一辺倒」政策を発表し、アメリカと徹底的に対立する方針を明確にした。「向ソ一辺倒」の発表を機に、中国共産党はソ連に積極的にアプローチするようになったが、スターリンの中共への不信は、決して完全に消えなかった。

1950年2月に中ソ友好同盟条約がようやく調印されたが、中国共産党はこの条約に多くの不満を抱いたことも事実である。そして、この条約の締結をめぐり、中ソの間にまた新たな誤解が生じた。結局、中国共産党とソ連の間に、

(12) しかし、中国の最新資料によれば、毛沢東がこの電報を作成したにもかかわらず、実際にスターリンに送らなかったのである。中共中央文献研究室編『毛沢東文集（第六巻）』人民出版社、1999年、99頁、注①。

これまでに、中国の学者は『毛沢東軍事文選』や『建国以来毛沢東文稿』などに載せられたこの電報が、1950年10月2日に毛沢東が参戦を知らせるためにスターリンに送ったものであると主張してきたが、1999年6月に出版された『毛沢東文集（第六巻）』において、中国側はこの電報が実際にスターリンに送られなかったことを正式に認めている。毛沢東はこの電報の代わりに、スターリンに参戦を拒否するという内容のもう一つの電報を送った（参考第二節）。1950年10月2日に、中国指導部が参戦を決定したにもかかわらず、毛沢東は参戦の決定と参戦の拒否という、内容が異なる二通の電報を作成したことは事実である。そして、この電文は毛が国内向けに書いたと推測される。その理由として、この電報の内容が、自分自身も多くの問題を抱えながら参戦に踏み切った中国指導部に、参戦を正当化する理由を与えたことが考えられる。

(13) 『建国以来毛沢東文稿』、539-541頁。

(14) 毛里和子『中国とソ連』岩波新書、1989年、22頁。

(15) 1930-40年代の中国共産党内部の権力闘争について、以下を参照されたい。中国軍事博物館編著『毛沢東軍事活動記事（1893-1976）』解放軍出版社、1994年・北京、150頁。小島晋治、丸山松幸『中国近現代史』岩波新書、1986年、148頁、176-177頁。

(16) 師哲『在歴史巨人身边—師哲回憶錄』中央文献出版社、1991年、208頁、213-217頁。

(17) “Rivals and Allies: Stalin, Mao, and the Chinese Civil War, January 1949” *Cold War International History Project Bulletin* (Winter 1995/1996):26-29.

(18) Sergei N. Goncharov, John W. Lewis, Xue Litai, *Uncertain Partners-Stalin, Mao, and the Korean War* (Stanford University Press, Stanford, California, 1993), p.14.

同盟体制ができたにもかかわらず、信頼関係を築くことができなかった。

しかし、ソ連との同盟によって、アメリカや西側陣営との対立が決定的になった中国共産党にとって、新生社会主義国家の存続のためにも、もう一つのスーパー・パワーであるソ連の支持を失うわけにはいかない。従って、中国共産党にとって、ソ連との同盟を維持していくには、スターリンの信頼を獲得することが緊急かつ重要な課題になった。もし、毛沢東が「向ソ一辺倒」を宣言し、前述したアメリカの関係改善のための政策転換を無視・否定することが、スターリンへの忠誠を十分に伝えなかったとすれば、中国共産党は間違いなくそれ以上の努力をする必要がある。このように、後に中国はソ連がアメリカとの直接対決だけを避けたいことを知りながら、朝鮮戦争への参戦を決定した際に、ソ連の信頼を得ようとする気持ちがあったと否定できない。

また、中ソは1950年2月に同盟関係を正式に結んだからこそ、後にスターリンが中国に圧力をかけ、朝鮮戦争に参戦させることができたのである。

## (2) 中ソ同盟とスターリンの参戦要請

アメリカの朝鮮戦争への介入は、中国に大きな影響を及ぼしただけでなく、ソ連にも危機感を与えた。米ソ直接対決を恐れたスターリンとソ連指導部は、中国に参戦をするようプレッシャーをかけ始めた。

アメリカが介入した直後の1950年7月5日、スターリンは周恩来宛の電報で、「われわれは敵が38度線を越えた場合、…直ちに中朝国境に中国軍の9つの師団を集結することが正しいと考えている。われわれはこれらの部隊に空軍の援護を提供するように努力する」<sup>(19)</sup>というソ連指導部の方針を伝えた。この電報において、スターリン・ソ連指導部は中国に対して初めてソ連空軍の援助を言い出した。

スターリンの電報が届いた後、7月7日と10日、中共中央軍事委員会主席毛沢東の提案で、副主席の周恩来が東北辺防軍の創設などを巡る二回の中央軍委会議を召集した。7月7日の会議において、第13集団軍（第38軍、第39軍と第40軍）を主力とする「東北辺防軍」の創設が決定された<sup>(20)</sup>。

さらに、7月13日の午前3時頃、スターリンから毛沢東、周恩来宛の電報が再び届いた。スターリンは「われわれは、あなた方が朝鮮との国境に9つの部隊を配置させるのを決めたかどうかについて、まだ分かっていない。もしあなた

方がすでにそのような決断をしたとすれば、われわれはこれらの部隊を援護するためのジェット戦闘機の飛行隊—飛行機124機—を派遣する用意をする」と、ソ連空軍の出動の約束を固めた。また、スターリンはソ連パイロットの協力で中国のパイロットを2、3ヶ月間訓練し、後に彼らにすべての装備を渡す計画も伝えた<sup>(21)</sup>。

同じく7月13日、中共中央軍委は「東北国境防衛に関する決定」を發布した。この決定は、「第13集団軍の第38、第39、第40軍と第41軍、そして砲兵の第1、第2、第8師団及び高射砲部隊の師団一個、工兵部隊の師団一個、計25万5千人余りが東北辺防軍を形成し、東北国境の安全を守り、そして必要な時に朝鮮人民を支援しアメリカ侵略者に反撃する」ことを規定し、これらの部隊に8月中旬に東北地域で集結することを命じた<sup>(22)</sup>。結果として、中国指導部はソ連の望み通りに中朝国境に計9つの部隊を配置することを決定しただけでなく、「必要な時に朝鮮人民を支援しアメリカ侵略者に反撃する」という表現で、はじめて中国の朝鮮戦争への介入を示唆した。

東北辺防軍の創設は、朝鮮戦争に対して中国指導部が取った最初の積極的な対応策であった。そして、東北辺防軍は中国人民志願軍の前身であっただけに、その創設が重要な意味を持っていた。

このように、朝鮮戦争に対して、中国指導部の消極的だった姿勢は徐々に積極的なもの変わろうとした。そのような変化は、第一節に述べたように、中国指導部がアメリカとの直接対決の「不可避性」を痛感したことだけで説明することができない。それは、ソ連の働きかけの大きさは決して無視することができないからである。東北辺防軍の創設に決定的な役割を果たした7月7日の中央軍委会議と7月13日の中央軍委の「決定」に、スターリン・ソ連指導部の影響が反映されていたことは明らかである。

そして、中国を確実に参戦させるために、スターリンはこの時期に留まらず、最後まで毛沢東にプレッシャーをかけたままだった。

1950年9月29日、窮地に追い込まれた金日成はスターリンに救援の電報を送った。（この電報が9月30日にソ連指導部に届き、そして黒海にいる休暇中のスターリンに転送されたのは10月1日であった。）金日成の電報には二つのポイントがあった。①北朝鮮軍はもはや自らの力で「国連軍」を阻止できなくなりつつある。②敵が38度線を越える場合、ソ連の直接の軍事支援を「大いに」必要とする。ま

(19) 5 July 1950, ciphered telegram, Filippov (Stalin) to Chinese Foreign Minister Zhou Enlai (via Soviet Ambassador to the People's Republic of China N.V. Roshchin), "New Russian Documents on the Korean War", *Cold War International History Project Bulletin* Issues 6-7 (Winter 1995/1996):43.

(20) 軍事科学院軍事歴史研究部編著『中国人民志願軍抗美援朝戦史』軍事科学出版社、1988年、7頁。

(21) 13 July 1950, Stalin to Zhou Enlai or Mao Zedong, "New Russian Documents on the Korean War", *op.cit.*, p.44.

(22) 『中国人民志願軍抗美援朝戦史』、7-8頁。

た、金は何らかの原因でソ連軍が出動できない場合、「中国や他の人民民主主義国家で国際志願軍を結成し、われわれの闘争に軍事支援を提供してくれる」ことを要請した<sup>(23)</sup>。

金日成の電報がスターリンのもとに届いたのは10月1日であった。9月30日に周恩来が演説の中で中国の参戦を暗示したため、スターリンはすぐに「ボール」を中国に蹴った。10月1日、スターリンは毛沢東と周恩来宛に「もしあなた方がこの状況において、北朝鮮を支援する部隊を送ることができると思うなら、北朝鮮の同志にあなた方の部隊の援護で、38度線以北で戦闘予備隊を組織するチャンスを与えるために、直ちに38度線付近に少なくとも5つから6つの師団を送るべきである」<sup>(24)</sup>という内容の電報を送った。このように、スターリンは北朝鮮を救う責任をすべて中国に負わせようとした。

スターリンの指示に対して、毛沢東は10月2日の電報で①中国軍の装備が米軍（「国連軍」）にはるかに劣っており、勝利する自信がない、②中国は参戦すれば、米中の直接対決を引き起こす可能性があり、その場合ソ連も戦争に巻き込まれる危険がある、③中国指導部内の多くの同志が、慎重な姿勢を取るべきだと主張しているなどを理由に、参戦を拒否する返事をした<sup>(25)</sup>。

しかし、後に述べるように、中国指導部はすでに10月2日に参戦を正式に決定した。毛沢東はこの電報を送った目的として、スターリンと取り引きをしたかったことが考えられる。その理由として、確実にアメリカに勝つために、毛沢東はソ連から空軍のみならず、より大量の軍事援助を引き出そうとしたことが挙げられる。

スターリンはさっそく毛沢東に参戦をするよう説得する手紙<sup>(26)</sup>を出した。手紙の中で、スターリンは中国が直ちに行動しなければならない理由などについて分析し、さらに北朝鮮政権を救うことが中国の国益のためでもあると主

張した。日本・ドイツの復興への警戒やアメリカの不利な条件などを列挙した他、スターリンは、「朝鮮問題において、アメリカはおそらく背後にソ連という同盟国がある中国に敗れるであろう。また、朝鮮にとって有利な…朝鮮問題の解決に同意しなければならないであろう。そして同じ（ソ連が中国の背後にいるという）理由で、アメリカは台湾を放棄するだけでなく、日本との単独平和や日本帝国主義を復活させるなどの計画も断念するであろう。従って、私はこれらの前提から、もし中国は消極的な静観政策を取るとすれば、（上に述べたような）すべての利益を失うことになる」と判断する。そして、もし中国が戦わなければ、それらの利益を失うだけでなく、台湾の解放も諦めなければならないであろう」と、毛沢東を脅しながらも、中国を支援する意志を再び表明した<sup>(27)</sup>。

10月4日と5日に開かれた参戦を再検討するための中央政治局拡大会議において、毛沢東は指導部内部の多くの指導者に反対されながらも、即時参戦の決意を変えようとしなかった<sup>(28)</sup>。

最終的に、北朝鮮にも、中国にも援助をするものの、参戦は絶対しないというスターリンの方針がさらに明らかにされたため、毛沢東は参戦することこそが最も有利な結果を生み出すと判断した、と推測できる。まず、ソ連の軍事特に空軍の援助は、アメリカに勝つための不可欠の条件であり、中国に大きな自信を与えた。そして、何よりも、ソ連の身代わりになって北朝鮮を救うことは、中国にとってスターリンに忠誠をアピールする絶好のチャンスである。

### 3. 自国防衛と中国の朝鮮戦争参戦

#### (1) 自国防衛へ

1950年9月15日、「国連軍」は朝鮮西海岸の仁川に上陸

(23) Ciphred telegram, DPRK leader Kim Il Sung and South Korea Communist leader Pak Hon-Yong to Stalin (via Shtykov), 29 September 1950, "Stalin, Mao, Kim, and China's Decision to Enter the Korean War, Sept.16-Oct.15, 1950: New Evidence from the Russian Archives", *Cold War International History Project Bulletin* Issues 6-7 (Winter 1995/1996):111-112.

(24) Ciphred telegram, Filippov (Stalin) to Mao Zedong and Zhou Enlai, 1 October 1950, *Ibid.*, p.114.

(25) Ciphred telegram from Roshchin in Beijing to Filippov (Stalin), 3 October 1950, conveying 2 October 1950 message from Mao to Stalin, *Ibid.*, pp.114-116. この電報は1994年以後ロシアが公開した朝鮮戦争に関する秘密文書に含まれている。前述した中国側が公開した1950年10月2日の毛沢東の電報が実際に出されなかったと証明されたため、この電報は1950年10月2日に毛沢東が実際にスターリンに送ったものであると確定できる。

(26) この手紙の日付が確定されていないが、10月7日のスターリンが金日成に中国の参戦拒否の結論を伝えた手紙から推測することができる。10月7日の手紙で、スターリンは金に「（あなたの9月29日の電報への）返事が遅くなったのは、（これまで）中国の同志と何日間もかかって、（中国の参戦問題について）相談していたからである」と述べ、そして10月2日の毛沢東の電報を受けた後に、毛に返事を出したことを告げた。また、毛沢東の10月4日の中央政治局拡大会議での発言に、スターリンの考えが反映されていたことから、毛は10月4日、5日の政治局会議の前にスターリンの手紙を受け取ったことが十分考えられる。Letter, Fyn Si (Stalin) to Kim Il Sung (via Shtykov), 8(7) October 1950, "Stalin, Mao, Kim, and China's Decision to Enter the Korean War, Sept.16-Oct.15, 1950: New Evidence from the Russian Archives", *op.cit.*, p.116. 朱建榮『毛沢東の朝鮮戦争』岩波書店、1991年、192-193頁。

(27) Letter, Fyn Si (Stalin) to Kim Il Sung (via Shtykov), 8(7) October 1950, "Stalin, Mao, Kim, and China's Decision to Enter the Korean War, Sept. 16-Oct. 15, 1950: New Evidence from the Russian Archives", *op.cit.*, p.116.

(28) 張希「彭德懷受命率師抗美援朝的前前後後」『中共党史資料』第31号（1989年10月）、中共党史資料出版社、132-136頁。朱建榮、前掲書、192-194頁、199-201頁。

した。朝鮮戦争が勃発してから、北朝鮮人民軍は5回の戦役を起こし、勝利を収めてきたが、仁川上陸後、「国連軍」の本格的反撃が始まった。

仁川上陸の後、北朝鮮人民軍は「国連軍」に前後から挟まれ、戦況が急速に悪化した。このような状況下で、金日成は内相の朴一禹を中国の安東に派遣した。朴一禹が安東に駐屯した第13集団軍の首脳に対し、「朝鮮の党と政府を代表して、中国に出兵を要請」<sup>(29)</sup>した。

これまでに、中国指導部は参戦が避けられないと判断したにもかかわらず、北朝鮮指導部に直接参戦を要請されたのは始めてである。それは北朝鮮が戦争の主導権を握っていたからだけでなく、ソ連の支持と援助を受けた金日成は中国を軽視し、自力で朝鮮戦争を勝ちたかった理由もあった。また、中国が「国連軍」の仁川上陸を予測し、北朝鮮に警告したことに対しても、金日成は聞こうとしなかった。

一方、中国指導部は予測ができたとはいえ、仁川上陸は大きなショックであった。中国を軽視し続けた金日成が、仁川上陸後に内相を中国に派遣し、「朝鮮の党と政府を代表して」中国に救援を求めたことは、北朝鮮の状況の厳しさを物語っていた。さらに、ソ連は最初から参戦の意志と約束がなく、北朝鮮の総崩れはまさに時間の問題になった。このような状況において、アメリカの脅威は中国にとっても身近なものになった。この時点から、中国の朝鮮戦争参戦には、自国防衛という性格が加えられるようになった。

9月下旬、北朝鮮軍の状況がいつそう悪化した。ロシア側の資料に、「…人民軍の部隊は、敵の空軍の攻撃によって大量の損害を受けた。彼らは戦車のほとんどと大量の大砲を失い、陣地を守るために苦しい戦いをしている。…」<sup>(30)</sup>と書かれている。そして、9月29日になると、「彼（金日成）にとって、敵が38度線を越えるかどうかは、まだはっきりしていない。もし敵が38度線を越えたら、彼ら（北朝鮮指導部）は新たな部隊を編成することができないであろう。そして、彼らは敵になんらかの抵抗を与える方法もないであろう」という情報も、ソ連指導部に報告された<sup>(31)</sup>。

このように、戦況の悪化につれ、北朝鮮指導部が朝鮮戦争における失敗だけでなく、北朝鮮そのものの生き残りの問題に直面するようになった。そして、もし朝鮮半島がアメリカに占領されるとすれば、中国は一番不利になること

は言うまでもない。従って、北朝鮮の存亡は中国の安全保障にとっても重要な関心事となっていく。

1950年9月30日、周恩来首相は中国人民政治協商会議で、建国一周年を祝う演説をした。この演説において、周恩来はアメリカの「台湾侵略」を批判し、アメリカこそが「中国の最も危険な敵だ」と言明した。そして、「中国人民は平和を愛するが、平和を守るためには、侵略に抵抗するいかなる戦争も恐れない。中国人民は決して外国の侵略を容認することはしない。また、帝国主義者の隣国に対するほしいままの侵略を放置するわけにはいかない」<sup>(32)</sup>と、アメリカを警告し、中国の参戦を暗示した。

一方、10月1日に「国連軍」司令官のマッカーサーは北朝鮮に無条件降伏を要求した。状況が緊迫した中で、1日深夜、金日成は中国駐北朝鮮大使を接見し、副首相兼外相の朴憲永との2人の名義で毛沢東に出兵を要請した<sup>(33)</sup>。

金日成からの直接の要請を受けた中国指導部は、直ちに10月1日の夜から政治局常務委員会を開いた。翌日の朝まで続いたこの会議では、金日成の出兵の要請や北朝鮮の厳しい状況などについて討論が行われたが、具体的な結論は出されなかったようである<sup>(34)</sup>。

しかし、10月2日早朝、米軍（「国連軍」）がすでに38度線を越え、北朝鮮軍を撃退させ、さらに中朝国境に迫ってきているという情報が中国指導部に伝えられた<sup>(35)</sup>。この誤った情報が午後には開かれた中央政治局会議での毛沢東の政策決定に大きな影響を及ぼした。そして、この時期において、中国側の参戦の準備も終了に近づき、金日成からの直接の要請もあり、毛沢東にとって必要とした参戦条件が揃ったといえる。

1950年10月2日の政治局会議の結果として、彭徳懐を参戦軍の総指揮官に任命し、10月15日に参戦することが決定された<sup>(36)</sup>。即時参戦の結論を下した毛沢東が、中国に対するアメリカの脅威をいつそう痛感したことは言うまでもない。そして、この時期から、中国の参戦の性格は、自国防衛へと変わったのである。

## (2) 参戦

しかし、10月3日に38度線を越えたのは「国連軍」ではなく、韓国軍であったことが明らかになったため、10月4

(29) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』解放军文艺出版社、1990年、8-9頁。

(30) Ciphred telegram from Matveyev (Zakharov) to Fyn Si (Stalin), 26(27) September 1950, "Stalin, Mao, Kim, and China's Decision to Enter the Korean War, Sept.16-Oct.15, 1950: New Evidence from the Russian Archives", *op.cit.*, p.110.

(31) Ciphred telegram, Shtykov to Deputy Foreign Minister Andrei Gromyko and Instantsia (Stalin), 29 September 1950, *Ibid.*, pp.110-111.

(32) 『周恩来外交文選』、23-24頁。

(33) 柴成文・趙勇田、前掲書、71頁。

(34) 張希、前掲論文、124頁。

(35) 聶榮臻『聶榮臻回憶錄』北京・解放军出版社、1984年、736頁。張希、前掲論文、125頁。

(36) 張希、前掲論文、124-127頁。

日からの政治局拡大会議では、中国指導部内部の参戦または即時参戦に反対する意見が噴出した<sup>(37)</sup>。にもかかわらず、前述したように、スターリンと取り引きをした毛沢東は、10月5日の中央政治局会議において、即時参戦を再び決定した。

一方、周恩来は10月3日の午前一時に緊急にインド駐中国大使のパニッカー（Panikkar, K.M）と会見した。周恩来は朝鮮問題が平和的に解決されなければならないという中国の立場を再度主張した後、もしアメリカが38度線を越えて北上し、「戦争を拡大しようとしたら」、中国は介入するという警告のメッセージをアメリカに送った<sup>(38)</sup>。

しかし、10月7日、「国連軍」（米軍の一部）は38度線を越えて北上した。中国の警告は完全に無視された。

10月8日、毛沢東は中央軍委の名義で「中国人民志願軍の設立に関する命令」を發布した。東北辺防軍は中国人民志願軍に改編し、速やかに朝鮮に出動することが命じられた<sup>(39)</sup>。また、この日に中国の参戦は正式に北朝鮮指導部に伝えられたのである<sup>(40)</sup>。

また、この日に、毛沢東はスターリンと参戦問題について最後の確認をするため、周恩来と林彪をモスクワに派遣した<sup>(41)</sup>。周恩来・スターリン会談の内容は、今なお公開されていない（また元々記録されていなかった可能性もある）ため、謎に包まれたままである。一つだけ言えるのは、中国指導部が最も関心を寄せていたソ連空軍の出動問題について、スターリンから満足できるような結果を得らず、会談が難航したようであった<sup>(42)</sup>。

モスクワでの周恩来・スターリン会談が続いている間に、10月9日、「国連軍」は完全に38度線を越えて北進した。「国連軍」の行動は、朝鮮戦争の危険が中朝国境、さらに中国の東北地方までに迫ってきたことを意味すると同時に、中国の参戦に正当な理由を与えた。

10月13日午後、毛沢東は中南海頤年堂で中央政治局緊急会議を召集した。会議は朝鮮の戦況や、「国連軍」の仁川上陸に圧倒されたスターリンの不安などについて討論が行われた。さらに、中国は参戦する・しないことの利害関係も分析された。朝鮮の情勢が緊迫したため、中国指導部は躊躇する余裕がない。会議は徹夜で行われ、結果として、

参加者はソ連空軍の支援がなくても、参戦しなければならないことで一致した、と言われる<sup>(43)</sup>。

政治局緊急会議の後、毛沢東は電報でモスクワにいる周恩来に「政治局の各同志と検討した結果、やはり朝鮮に出動した方が有利だという意見で一致した」と、会議の結果を知らせた。そして、毛は再び参戦の理由について、「このような積極的な政策を取ることは、中国、朝鮮、アジア、さらに世界にとっても有利である。一方、われわれが出兵しない場合、もし敵が鴨緑江までに押し寄せてきて、国内外の反動勢力の勢いが（それによって）急増したら、それぞれ（中国、朝鮮、アジア、世界）、特に（中国の）東北地域の立場が不利になる。東北辺防軍が牽制され、南満州の電力も制圧される結果になる」ことを挙げた。最後に、毛沢東は「われわれは参戦をすべきであり、参戦しなければならないと考える。参戦すれば、利益が極めて大きい、参戦しなければ、損害も極めて大きいと思う<sup>(44)</sup>」と、即時参戦の決意を固めた。

毛沢東の13日の電報に見られるように、10月9日に「国連軍」が完全に38度線を越えたことで、参戦はすでに中国の安全を守る不可欠の手段になった。中国は参戦しなくても、東北辺防軍はアメリカの攻撃の恐れに備えるため、対戦の準備に束縛されることになるし、中国唯一の東北工業基地の生産も普段通りに行われなくなることは言うまでもない。従って、参戦は早ければ早いほど、中国にとって決して不利にならないと考えられた、と言えよう。

また、毛沢東は周恩来が電報を受けた後、会談でスターリンに中国の意志を伝えることを考慮に入れたため、このように中国の参戦の国際的意味を大きくし、ソ連に中国、そして中国参戦の価値をさらに評価してもらおうとした、とも考えられる。

10月13日に、中国の参戦の決定を知ったスターリンは、直ちに金日成に電報を送り、中国指導部は再び検討した後、「軍隊の武器装備が不足しているにもかかわらず、朝鮮同志に軍事支援を与えることを最終的に決定した」ことを伝えた。また、スターリンは金に「昨日あなたに送った電報に書かれた人民軍の北への撤退の実行を延期せよ」と指示した<sup>(45)</sup>。この電報から、金日成に撤退を指示した10月12

(37) 朱建榮, 前掲書, 192-194頁, 200-201頁。

(38) 『周恩来外交文選』, 25頁。

(39) 『建国以来毛沢東文稿』, 543-544頁。

(40) 柴成文・趙勇田, 前掲書, 74頁。

(41) Ciphred telegram from Roshchin in Beijing to Filippov (Stalin), 3 October 1950, conveying 2 October 1950 message from Mao to Stalin, "Stalin, Mao, Kim, and China's Decision to Enter the Korean War, Sept.16-Oct.15 1950: New Evidence from the Russian Archives", op. cit., pp.114-116. Letter, Fyn Si (Stalin) to Kim Il Sung (via Shtykov), 8(7) October 1950, *Ibid.*, p.116.

(42) 師哲, 前掲書, 495-498頁。張希, 前掲論文, 147-148頁。

(43) 張希, 前掲論文, 150頁。

(44) 『建国以来毛沢東文稿』, 556頁。

日に、スターリンは中国の参戦を疑っていたことが分かる。従って、10月13日の中国参戦の情報によって、スターリンの中国に対する最後の猜疑も消えた、と考えられる。

## おわりに

1950年10月19日、中国人民志願軍は鴨緑江を越え、朝鮮戦争に参戦した。そして、朝鮮戦争は中国の参戦によって、事実上の「米中戦争」になった。

朝鮮戦争への参戦は、あくまでも中国指導部の自らの意志によって決定されたものであったにもかかわらず、米中対立と中ソ同盟が中国の参戦に大きな影響を与えたことは否定できない。

朝鮮戦争が勃発した際に、中国指導部は朝鮮半島で行われる戦争に対し、積極的な反応を示さなかった。しかし、後のアメリカの軍事介入、さらに第七艦隊の台湾海峡への派遣が、中国共産党の台湾解放計画に大きな障害を与えた。従って、台湾の国民政府を倒すことによって、国際社会に認められる中国の唯一の政権になることを強く望んだ中国指導部は、朝鮮半島を戦場にアメリカと直接対決し、そしてアメリカを破ることで台湾解放の障害を取り除こうとした、と考えられる。

また、アメリカの軍事介入に圧倒されたスターリンは、米ソ直接対決だけは避けたかったため、中国に参戦するよう圧力をかけた。ソ連は参戦こそしないが、中国に軍事援助を与える約束をした。ソ連に支援されることは、中国にとってアメリカに勝つための不可欠の条件になった。そして最も重要なのは、ソ連に必要とされていた中国は、参戦すれば間違いなくスターリンの賞賛と信頼を得ることができると判断したのであろう。

さらに、アメリカを主体とした「国連軍」が参戦した結果、北朝鮮人民軍は敗退させられた。戦争の初期に、北朝鮮人民軍が一連の勝利を収め、韓国の大部分の地域を順調に「解放」したため、朝鮮戦争は中国に直接の影響と被害を与えることがなかった。しかし、「国連軍」が仁川上陸に成功した後、北朝鮮軍は破滅寸前に追い込まれた。朝鮮半島はアメリカに占領されるとすれば、中国が一番不利になるため、朝鮮問題は中国の国益に直接影響するようになった。また、「国連軍」は10月上旬に38度線を越えて北上したため、戦争は直接中朝国境、さらに中国の東北地域まで近づいた。従って、中国指導部は最終的に朝鮮戦争を中国の安全保障に直接関わる問題として検討した結果、参戦に踏み切った。

本稿は朝鮮戦争の勃発から参戦までの中国指導部の政策決定を分析することによって、中国の参戦そのものは、朝鮮戦争の展開につれて性格が変化したことを明らかにした。アメリカが朝鮮戦争に武力介入した後、台湾海峡にも艦隊を派遣し、中国の台湾解放に大きな障害をもたらした段階では、中国指導部にとって、朝鮮戦争への参戦はアメリカとの直接対決を意味していた。その後、スターリンが中国に圧力をかけ、北朝鮮を救う責任を中国に負わせようとした段階では、中国の参戦はスターリンへの忠誠を示す意味を持っていた。最終的に、北朝鮮が敗退し、戦争の危険が中国の東北地方まで迫ってきた段階において、中国の参戦の事由は明らかに自国防衛へと変わっていた。

このように、朝鮮戦争における中国の参戦は、新たな外的要素に左右されるたびに、新たな目的が加えられていた。そして、中国指導部は最終的に、これらの要素をすべて考慮した上で、参戦を決意したのである。

(45) Ciphred telegram, Fyn Si (Stalin) to Kim Il Sung (via Shtykov), 13 October 1950, "Stalin, Mao, Kim, and China's Decision to Enter the Korean War, Sept.16-Oct.15, 1950: New Evidence from the Russian Archives", *op.cit.*, p.119.